

戦後イラクにおけるテレビ・メディア

- 独立公共放送の設立と「アル＝ジャズィーラ」の影響 -

渡邊正晃

はじめに

I 占領当局のメディア政策

II 主権移譲後の展開

おわりに

はじめに

サッダーム・フセイン(Şaddām Ḥusayn, 以下、フセイン)政権(1979～2003年)の終焉は、それまで体制に対する国民の支持を動員するための手段として機能したイラクのメディアに対し、根本的な変革をもたらした。以後、約2年間を経て、国家により管理されたメディアは、多元的で自由なメディアへの移行へと円滑に移行したように見える。しかし、移行過程の微視的な検証は、実際にはさまざまな要因の存在により移行過程が直線的ではなかったことを示しており、結果として達成されたメディアの独立性を測るには、人事面、制度面からの慎重な分析が必要とされる。

本稿は、まず第I節において、フセイン政権崩壊後のイラクにおける公的メディアに着目しつつ、占領当局によるメディア改革の経緯を検証する。次に第II節において、「アル＝ジャズィーラ」(al-Jazīra)をはじめとするアラビア語衛星チャンネルの発達の経緯、「アル＝ジャズ

ィーラ」の報道に対するイラク暫定政府の反応に着目しながら、主権移譲(2004年6月28日)後のイラクにおけるテレビ・メディアの状況について分析する。なお、イラクのメディアを取り巻く状況にはいまだに多くの流動的な点があり、現状においてその評価を確定することは難しい。したがって、本稿における考察は、暫定的とならざるを得ないことを初めに記しておく。

I 占領当局のメディア政策

フセイン政権崩壊(2003年4月)後の2003年5月、米国を中心とする連合暫定施政当局(Coalition Provisional Authority, 以下、CPA)は、イラクの公的メディアを再編するため、イラク・メディア・ネットワーク(Shabakat al-ʿlām al-ʿIrāqī, Iraq Media Network, 以下、IMN)を本格的に立ち上げた^(注1)。本節においては、IMNの設立からその公共放送化(2004年3月)までの期間になされたCPAによるメディア改革の過程を検証する。

1. IMNの発足

アラブ復興社会主義党(Ḥizb al-Bāʿth al-ʿArabi al-Ishtirākī, 以下、バース党。「バース」とは「復

興・再生」の意)体制下(1968～2003年)におけるメディアの役割は、政府の道具としてその政策に貢献することであり、バアス党は、そのイデオロギーを大衆に知らしめ、大衆を教化するためにメディアを活用した[Hurrat and Leidig 1994, 107]。アブドッラフマーン・アーリフ(‘Abd al-Rahmān ‘Ārif)政権(1966～68年)末期の1967年に発出された法令第155号(Law No.155)が、国内での新聞発刊の際に情報省傘下の新聞・出版公社(General Establishment for Press and Printing)から許可を取得することを義務づけたことにより、間もなく成立したバアス党体制の下では、実質的に党・政府機関が発行する新聞のみが許可されるようになり[Rugh 2004, 37]。『アッ=サウラ』(al-Thawra)紙(バアス党発行)、『アル=ジュムフーリーヤ』(al-Jumhūrīya)紙(情報省発行)、『アル=カーディシーヤ』(al-Qādisīya)紙(国防省発行)などが新聞メディアを独占することとなった。さらに、68年に施行された新聞法(Press Act)が、大統領、革命指導評議会(Majlis Qiyādat al-Thawra, Revolutionary Command Council)、バアス党に関するトピックについて新聞紙上に否定的に扱うことを禁止し、フセイン政権下の86年に施行された革命指導評議会令第840号(Revolutionary Command Council Decree No. 840)が、大統領、政府高官への侮辱に対する死刑の適用を可能にしたことにより[Rugh 2004, 52]、事実上、新聞メディアは言論の自由を喪失した。

大衆に対してより大きなインパクトを有するテレビ、ラジオに対する規制はさらに厳しく、国家はすべてのテレビ、ラジオを所有し、国营テレビ・ラジオ公社(al-Mu‘assasa al-‘Āmma li-l-Idhā‘a wa al-Tilifiziyyūn)のテレビ部門、ラジオ

部門の責任者は、それぞれ情報省に対する報告義務を負った[Hurrat and Leidig 1994, 100]。ラジオ放送は、1936年に開始され、二つのAM局および一つのFM局が設立されたが、音楽番組、文化番組を主な内容としたAM第2ラジオ(Şawt al-Jamāhīr)に対し、AM第1ラジオ(Idhā‘at Baghdad)は、専ら政府の公式声明を国民に知らしめる役割を果たした[Hurrat and Leidig 1994, 100]。テレビ放映は、56年にアラブ諸国の中で最も早く開始され、バグダード・テレビ(Tilifiziyyūn Baghdad)は、ニュースおよび娯楽番組(第1チャンネル)、教育・文化番組および外国番組(第2チャンネル)を放映する二つのチャンネルとキルクーク(Karkūk)、モスル(Mawṣil)、バスラ(Baṣra)、マイサーン(Maysān)、ムサンナー(al-Muthannā)の五つの支局を有した。放映された番組の約半数は、バグダード・テレビおよび教育省により制作され、政府は、そのイデオロギーおよび政策を反映した番組により国民文化(national culture)の振興を図った一方で、各局が制作したローカル番組の放映は、1日2時間程度に限定された[Hurrat and Leidig 1994, 101-103]。また、アラビア語を母語としない国内の非アラブ人口を対象として、一定時間がトルコマン語、アッシリア語によるラジオ放送(AM第1ラジオおよびAM第2ラジオ)に充てられた他、クルド語専門局によるクルド語ラジオ番組の放送、キルクーク支局によるクルド語テレビ番組の放映が行なわれた[Hurrat and Leidig 1994, 100-101]。90年代にアラビア語衛星チャンネルが急速に発達すると、政府はその受信を厳しく制限し、違反者に対して罰則を科すとの警告を定期的に発出した。その後、99年に政府は、衛星放送の受信制限を緩和することを約束した

が、同措置が実施に移されることはなかった [Rugh 2004, 209]注2)。

バアス党体制の一翼を担ったこれらのメディアは、フセイン政権の崩壊に伴うバアス党、国防省、情報省の解体により廃止され [CPA 2003a]、代わりにIMNが公的メディアを統括することになった。2003年5月、CPAは、それまで情報省の管理下にあったテレビ・ラジオ局の施設をイラク戦争直前に米国防総省が米国防関連企業であるサイエンス・アプリケーションズ・インターナショナル・コーポレーション (Science Applications International Corporation, 以下、SAIC) に委託して創設したIMNの管理下に組み入れた。これにより、IMNは新生イラクの公的メディアとして「IMNテレビ」(IMN Television)、「イラク共和国ラジオ」(Idhā' at Jumhūriyat al- Irāq)等のラジオ、『アッ＝サバーフ』(al-Sabāh)紙および『アッ＝スーマル』(al-Sūmar)紙を傘下に収めて本格的な活動を開始した。IMNは、その後もバグダードにおけるFMラジオ放送の開始(2003年5月)、バグダードにおけるテレビ放映の開始(同年6月)、バグダード、パスラ、アルビール(Arbil)の各都市に対する衛星利用による地上波テレビ放映(satellite downlink)の開始(同年7月)、受信可能人口の増加(ラジオ:13局により全人口の88%、テレビ:27局により全人口の80%、2004年1月時点)、IMNスタッフに対するトレーニングの実施により着実に発展し、SAICは、「戦闘地域の状況にもかかわらず、IMNのプログラムにおいて設定された目標の達成に成功」[SAIC 2004b]していった。

しかし、「自由」なイラクのメディアの構築を標榜するSAICによるIMNの運営が、ただちに政治的に「独立」したメディアの誕生をもたら

したとはいえない。SAICの年次報告書(2003年)中の国家安全保障(National Security)の項目に見られる以下の記述は、同社が、イラクにおける自由なメディアの創設を米国の国家安全保障の一環と見なし、そうした立場からIMNの運営を進めていたことを示唆している。

「34年間以上にわたり国家安全保障において重要な役割を果たしてきたSAICは、今日では米国およびその同盟国が21世紀最初の戦争を戦うことを助けている。……イラクにおいて、我々は、トマホーク巡航ミサイル発射のために絶え間ない作戦支援を提供した。また、我々は、機雷を発見しその位置を記録するためにネイビー・ドルフィンを訓練し、プレデター無人航空機の訓練ミッションを支援した他、現在では自由なイラクのメディアの創設を助けている。我々は、将来を見据えつつ、米国防総省および米軍が、将来的な戦闘システムの開発、統合戦争能力の向上、ネットワーク・センター戦略の実施といった変革目標を達成することを支援しているのである(傍線筆者) [SAIC 2004a, 34]注3)。」

さらに、CPAは、メディアが呈する可能性のある治安上の脅威に対して厳格な措置を規定した。2003年6月に発出されたCPA命令第14号(CPA Order No. 14)は、メディアが、(1)個人あるいは民族、エスニック、宗教集団、女性を含む集団に対する暴力を扇動すること、(2)秩序の紊乱、暴動、財産の侵害を扇動すること、(3)連合軍あるいはCPA要員に対する暴力を扇動すること、(4)暴力的手段によって国境の変更を主張すること、を禁じており(第2条)、命令違反により逮捕され、有罪となった場合、1年以下の禁

固刑あるいは1000ドル以下の罰金が科せられることを定めている(第5条・第1項〔CPA 2003b〕) また、同命令は、ポール・ブレマー(L. Paul Bremer)CPA行政官(Administrator)に対し、違反が明確になった場合にメディアの活動許可の取消し、財産の没収、施設の封鎖を行なう権限を付与している(第5条・第2項〔CPA 2003b〕)

CPAによるこうした措置の導入は、SAICによるIMNの運営に対する不満とも重なり、フセイン政権の終焉により政治的な束縛から解放され、自由なメディア環境が到来することを期待していたイラク人IMNスタッフの失望感を深めていった。その象徴的な出来事として、2003年8月にはテレビ・ラジオ報道部門の責任者としてIMNを担っていたアフマド・リカービー(Ahmad al-Rikabi)が、予算の不足および報道の自由の欠如を理由に辞任している〔Cotts 2003; Auster and Fang 2004; McIntyre 2004〕^{注4}。さらに、IMN最高幹部の交代も行なわれた。米国防総省は、9・11米同時多発テロ事件の直後から2002年8月まで米政府傘下の「ボイス・オブ・アメリカ」(Voice of America)の局長を務めたロバート・レイリー(Robert Reilly)をIMNの発足当初から最高責任者(Administrator)に据えていたが、同人は就任からわずか数カ月で早々と帰国の途につき、6月にはSAICの役員であるジョン・サンドロック(John Sandrock)が後任としてバグダードに着任している〔BBC World Service Trust 2003〕

2. IMNの公共放送化

SAICによるIMNの運営が早くも行き詰まりをみせるなか、CPA内部からは、IMNがCPAのプロパガンダ手段であるとの見方が定着する

ことを避けるため、IMNとCPAとの関係を明確にすべきであるとの声が上がってきた。その結果浮上したのが、IMNから米国防総省直轄というイメージを払拭し、CPA(主権移譲以後は暫定政府)から独立した公共放送(public service broadcasting)としてIMNを位置づける構想である。その重要な契機となったのは、2003年6月にアテネにおいて開催された民主的なイラクのメディアの設立をテーマとする国際会議(以下、アテネ会議)である。独立メディアの育成支援を専門分野とし、国際的なネットワークを有する米NGOのインターニュース(Internews)が主催し、米国際開発庁(US Agency for International Development)およびギリシャ外務省が資金を提供したアテネ会議には、露新聞・テレビ・ラジオ・マスコミ省(Ministry of the Press, TV and Radio Broadcasting and Mass Communication of the Russian Federation)、国連教育・科学・文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、以下、UNESCO)、BBCワールドサービス基金(BBC World Service Trust)、米国の有力シンクタンクである戦略・国際研究センター(Center for Strategic & International Studies)、途上国のメディア支援を専門分野とする英NGOの戦争・平和報道研究所(Institute for War & Peace Reporting、以下、IWPR)、カイロ人権研究所(Cairo Institute for Human Rights Studies)など、国際機関、政府機関、非政府機関を含む幅広い層が後援団体として名を連ねており、75名に達するアラブ諸国、欧米諸国のメディア専門家が参加した。独立した公共放送の創設、メディアの活動許可の発行を司る独立委員会の設置など、後に具体化した構想は、「イラクに関する多国間協力の初の徴候」〔Internews 2003a〕となった

アテネ会議の席上において、いずれも初めて公式に議論されている^(注5)。

アテネ会議がメディア改革の一つの分水嶺となったことは、会議参加者がその後に担うことになった役割からもうかがい知ることができる。アテネ会議においてパネリストを務め、成果のとりまとめに貢献したサイモン・ヘイスロック(Simon Haselock : 英国人)は、会議から2カ月を経た2003年8月にCPAのメディア開発・規制部門の責任者(Director of Media Development and Regulation)に任命されており[Williams 2003; *Index on Censorship* 2004]、以後、メディア改革に関するCPAの実務責任者兼英政府の現地コーディネーターとして、IMNの公共放送化を中心とする政策の軌道修正において主導的な役割を果たしていくこととなった。同人は、「自由イラク・ラジオ」(Idhā' at al-⁴ Irāq al-Hurr, Radio Free Iraq)とのインタビューの際、BBCのような公共放送とフセイン政権時代の国営放送とを比較しつつ、将来的にイラクの放送局が国家機関になることなく、公共に奉仕していくよう希望すると述べている[Fitzpatrick 2004]^(注6)。また、同様にパネリストを務めたシアメンド・オスマーン(Siyamend Othman)は、アムネスティー・インターナショナル勤務を経て、UPIの副社長を務めたメディア・ITの専門家であり、メディア改革の一環として2004年3月にメディアの活動許可を司る独立委員会が設置されると、その事務局長に就任している[CPA 2004d]

ちなみに、メディア改革のなかで強調されたメディアの「独立性」、「公共性」といった問題は、メディアと民主主義との関連性をめぐる議論の展開と深く関わっている。1980年代から90年代にかけて、主として米国の研究者が、メデ

ィアによる権力の監視機能(watchdog role)に注目し、国家によるメディア規制の緩和を主張したのに対し、90年代に入ると、ハーバーマス(Jurgen Habermas)による公共圏(public sphere)の概念の影響を受けた主として欧州の研究者は、合理的かつ批判的な世論形成、すなわち、公共圏における議論の重要性に注目し、市場原理の作用による情報の歪曲を避けるため、公共放送の必要性を主張した。その結果、90年代を通じ、メディア批評において公共性に重きを置く後者の議論が優勢となった[Scammell and Semetko 2000, xiv-xv]。本稿においては、これらの議論の詳細には立ち入らないが、イラクのメディア改革において、国家の影響力および市場原理から自律した公共放送の創設が重要な意味をもつにいたったこと、すなわち、メディアの「独立性」および「公共性」の2点が強調されるにいたったこと背景には、メディアと民主主義との関係性をめぐる過去15年来の議論の展開があるとみるべきである。アテネ会議の後援団体の一つであるUNESCOは、紛争後の平和構築のなかでメディアの役割を重視し、世界各地において公共放送の支援に積極的な役割を果たしているが、同機関は、独立した公共放送が民主主義の発展において果たし得る役割を以下のとおり簡明に定義している。

「公共放送とは、公共により公共のために創設され、資金手当され、規制される放送局である。それは民営でも国営でもなく、政治的な介入および商業的な圧力から自由である。市民は公共放送を通じて、情報を提供され、教育され、娯楽を享受する。多元性、番組の多様性、編集の独立性、適切な資金手当、説明責任および透明性が保証

された場合、公共放送は民主主義の礎としての役割を果たし得る〔UNESCO〕^{注7)}。」

独立した公共放送の創設に向けた構想は、IMNに対して民主化にふさわしい概念的な正統性を保証するとともに、多国間協力にふさわしい枠組みを付与することとなったといえよう。

IMNは、2004年3月に出されたCPA命令第66号(CPA Order No.66)をもって公共放送となり、曖昧な状態が続いていたその性格に明確な位置づけが与えられた^{注8)}。以下に引用する同命令の各条項は、いずれもIMNの独立性および公共性に言及しており、それらが民主的価値観の涵養に資することを述べている〔CPA 2004b〕

「本命令は、IMNをイラクの領土全域に向けて放送するイラクのための公共放送局として発足させるものである。当該公共放送局は、本命令および活動許可の発行条件に基づく情報の普及を付託された独立機関である。……」(第3条・第1項)

「当該公共放送局は、独立、普遍性、多様性、特殊性の原則に基づき行動する。また、当該放送局は、イラク社会の民主的、社会的、文化的な価値観を反映するとともに、いかなる时候にもイラクの国および民衆の地域的、文化的、政治的な多様性を公正かつ平等に反映させるよう努力する。」(第3条・第2項)

「当該独立放送局は、表現の自由を含む基本的人権および自由、民主的な価値観および制度、公共の対話文化の尊重を奨励するとともに、それらを促進する。」(第7条・第3項)

CPA命令第66号は、この他にもIMNの使命として多様な宗派・エスニシティを擁するイラ

クにおける文化アイデンティティの高揚を挙げており、この点は、本稿の後半において取り上げるイラクの民間衛星チャンネルにおけるイラク・アイデンティティの主張との関連から興味深い。具体的には、同命令は、少数派の言語・文化が非分離的に、かつ、和解、寛容、統一に資する形で発達するためのフォーラムの創造(第1章・第3項)、アラビア語、クルド語、アッシリア語、トルクマン語などの各言語による特色のある多様な番組の提供(第7章・第1項)、イラクの文化アイデンティティの国際的な代表性に資する創造力の育成(第7章・第2項)の必要性に言及している〔CPA 2004b〕

また、公共性ととともに重視された独立性に関し、CPA命令第66号と同時に出されたCPA命令第65号(CPA Order No. 65)は、メディアに対する政府機関の介入の排除を保证するため、独立機関であるイラク・コミュニケーション・メディア委員会(Iraqi Communications and Media Commission、以下、ICMC)の設置を定めている^{注9)}。ICMCは、国内に拠点を有するテレビ、ラジオ、通信機器に対する周波数の割当ておよび活動許可の発行、関連法規の整備、実務規定の策定、関連法規あるいは実務規定に違反した場合のメディアに対する処分決定などの事項を所掌し、メディアがこれらに違反した場合には、警告の発出、公式な謝罪の要求、被害の修復あるいは軽減、罰金の賦課、許可の停止、機材の没収、活動の停止、許可の取消しなどの措置を適用する権限を有している(第9条・第1項)〔CPA 2004a〕。ただし、同命令の別条項は、ICMCが関連法規を公布し、プレマーCPA行政官がメディアの取締りに関するCPA命令第14号を撤廃するか、あるいは、暫定政府が別途法律を制定す

るかのいずれかまでは、CPA 命令第14号が依然として有効であることを定めているため(第12条・第2項)[CPA 2004a], ICMCの設置後もメディアに対する取締りの権限は引き続きブレマーCPA行政官に属することとなった^(注10)。

なお、独立した公共放送の設立構想が浮上して以降、メディア改革のなかで英国が果たした役割は、表面に出ないながらも無視できない。公共放送化されたIMNの日常業務に関する責任者である局長(Director General)には、BBCアラビア語ラジオ放送(BBC World Service Arabic Service), ロンドンに本社を置くサウディ資本のアラビア語有力紙である『アル=ハヤート』(*al-Hayāt*)紙の勤務経験を有するジャラルール・マーシタ(Jalāl al-Māshīṭa)が就任した。また、放送局・政府間の緩衝役となるIMNの役員(Governor)には、1980年代初頭に英国に亡命した後、『アル=ハヤート』紙のコラムニストとなり、米政府がブラハに自由イラク・ラジオを設立した際、その責任者となったカマラーン・カラダーギー(Kamāran Karadāghī), BBCアラビア語ラジオ放送のプロデューサーの経歴を有するヒワー・ウスマン(Hiwa Osman)などが名を連ねている^(注11)。このようにIMNの幹部には、フセイン政権時代に亡命し、BBCアラビア語ラジオ放送、『アル=ハヤート』紙といった在英のアラビア語メディアに籍を置いた者が多い。メディア改革の軌道修正が行なわれるなかでIMNの公共放送化がその中心に据えられ、実現に向けて進展していった背景には、CPA派遣の英国人専門家と英国との縁が深いイラク人メディア関係者との間の人脈があったと見ることができる。さらに、メディアの法的・制度的枠組みの構築、人材のトレーニングを内容とする英政府の支援

が、IWPR, BBCワールドサービス基金などを通じて実施されたこと[Department for International Development 2004; BBC World Service 2004], そうした人的なつながりを補強することに貢献したと考えることができる。

II 主権移譲後の展開

IMNの公共放送化を中心とするメディア改革は、主権移譲後、かならずしも順調に進展することにはならなかった。その理由は、「アル=ジャズィーラ」などのアラビア語衛星チャンネルによる「否定的」なイラク報道に触発された暫定政府の対応にある。本節では、1990年以降のアラビア語衛星チャンネルの発達の背景について整理した後、そのイラク報道に対する暫定政府の対応、さらには、フセイン政権の崩壊後、イラク国内の視聴者を主要な対象として新たに設立された民間のアラビア語衛星チャンネル(以下、イラクの民間衛星チャンネル)の方向性について考察する。なお、本稿において用いられる「アラビア語衛星チャンネル」は、90年以降、中東諸国の政府あるいは有力者により設立されたアラビア語衛星テレビ局のうち、「イラクの民間衛星チャンネル」を除くものを指すこととする。

1. アラビア語衛星チャンネルの発達

「アル=ジャズィーラ」を中心として

アラビア語衛星チャンネルの発達の歴史は、当初から常にサウディ・アラビアとともにあったと言っても過言ではない。その誕生の端緒は、サウディ・アラビアを最大の出資国とするアラブサット(Arabsat)通信衛星の打ち上げ(1985年)

に求められる。打ち上げ当初の数年間、同衛星の利用は低調であったものの、1990年の湾岸危機は、そうした状況に終止符を打った。クウェイト解放の目的から、連合軍の一翼として自国軍をサウディ・アラビアに派遣したエジプト政府が、90年12月にサウディ・アラビアに駐留する自国軍兵士を対象として、アラブサット衛星を使用した「エジプト・スペース・チャンネル」(Egyptian Space Channel)の放映を開始し、アラビア語衛星チャンネルの発展に先鞭をつけたからである。さらに、1991年1月に湾岸戦争が始まると、CNNは、バグダードから米軍の空爆の様相を全世界に生中継した。こうした報道は、アラブ世界において新鮮な驚きをもって受けとめられ、以後、合法、非合法にかかわらず、中東諸国において衛星チャンネルの受信が急増することになった。

エジプトは、初のアラビア語衛星チャンネルを設立し、その発達の契機を作ったが、それを受けて、1990年代半ばまでにアラビア語衛星チャンネルの盛期を築いたのは、サウディ・アラビアである。91年、サウディ人実業家であるサーリフ・カーミル(Şālih Kāmil)、ワリード・イブラーヒーム(Walid al-Ibrāhīm)は、ロンドンを本拠地とする「ミドル・イースト・ブロードキャスティング・センター」(Middle East Broadcasting Centre、以下、MBC)を設立し、同年10月にマドリードにおいて開始された中東和平プロセス取材した。MBCは、アラブ世界のメディアとして初めてエルサレムに特派員を派遣するなど、アラブ世界に関わる地域問題、国際問題を積極的に取り上げ、アラブ世界のニュース報道に大きな変化をもたらした。同局は、民間資本による初のアラビア語衛星チャンネルで

あったが、ワリード・イブラーヒームの姉はファハド(Fahd b. Abd al-ʿAzīz Āl Saūḍ)サウディ国王の妻であり、実際には同国王との関係が非常に深い。94年には、MBCの設立者であるサーリフ・カーミルが、シティ・グループの大株主であるサウディ王族のワリード・ビン・タラール(al-Walid b. Ṭalāl Āl Saūḍ)と組み、「アラブ・ラジオ・アンド・テレビジョン」(Arab Radio and Television、以下、ART)を立ち上げ、また、同じくサウディ王族のハーリド・ビン・アブドゥッラー(Khālid b. Abdulla Āl Saūḍ)をオーナーとするマワーリド・グループ(Mawarid Group)が、「オービット」(Orbit)を設立した。これらのテレビ局は、共にローマを本拠地とし、娯楽番組中心の路線を歩んでいる(注12)。

これに対し、1995年に即位したハマド(Hamad b. Khalifa Āl Thānī)カタール首長は、サウディ・アラビアによるアラビア語衛星チャンネルの独占状態に楔を打ち込むことを試み、96年11月に自ら出資して、ドーハにおいて「アル＝ジャズィーラ」を設立した。この際、ハマド首長は、「オービット」とBBCとの提携関係が破綻したことにより行き場を失っていたBBCのアラブ人スタッフを迎え入れ、「アル＝ジャズィーラ」の中核に据えている。同局は、イラク問題、イスラエル・パレスチナ紛争、アラブ諸国の政治改革などのテーマを頻繁に取り上げ、アラブ民衆が馴染みやすい形式、言葉を使うことにより、アラブ民衆の視点を提示している[el-Nawawy and Iskandar 2003, 53]。そうした方針は、先行したサウディ資本のMBCへの対抗を念頭に置いていると考えられ、攻撃的とされる「アル＝ジャズィーラ」の姿勢の背後には、MBCに対する同局(あるいはサウディ・アラビアに対する

カタル)の対抗意識が見え隠れしている(注13)。

これに対し、MBCは「アル=ジャズィーラ」に押される形となり、徐々に報道番組から娯楽番組へと重心を移していったが、MBCの創設者であるサーリフ・カーミルは、サウディ、クウェイト、レバノンの出資者とともにイラク戦争直前の2003年2月、ドバイにおいて報道専門局の「アル=アラビーヤ」(al-*Arabiya*)を立ち上げた。ただし、「アル=アラビーヤ」が、「アル=ジャズィーラ」と同様の方向性を有しているのか否かはいまだ明らかとはいえない。当初、「アル=アラビーヤ」の報道部長には、オランダの公共放送である「ラジオ・ネザーランド」(Radio Netherlands)、BBCに勤務後、「アル=ジャズィーラ」に引き抜かれ、立ち上げから5年間にわたり報道部長として「アル=ジャズィーラ」を育て上げたサラフ・ナジュム(Şalāh Najm)(エジプト人)が就任したが、同人は、2004年にサウディ資本のアラビア語紙である『アッ=シャルク アル=アウサト』(al-*Sharq al-Awsat*)紙の編集長から転じたアブドゥッラフマーン・ラーシド(ʿAbd al-Rahmān al-Rāshid)(サウディ人)が、「アル=アラビーヤ」の責任者に就任したのを機に同局を去っている。アブドゥッラフマーン・ラーシド新局長は、各局間の競合がもたらす感情的で不正確な報道が世論形成に及ぼす危険性を危惧し、より穏健な報道姿勢をとることを望んでいるとされる[Shapiro 2005]。

1990年以降に設立されたアラビア語衛星チャンネルはこれだけではない。特に、レバノンには故ラフィーク・ハリリー(Rafiq al-Hariri)レバノン元首相が設立した「アル=ムスタクバル」(al-*Mustaqbal*, Future TV)(1995年設立)、レバノン内戦中の85年に放映を開始したキリスト教マ

ロン派民兵組織の地上波テレビ局が母体となった「レバノン・ブロードキャスティング・コーポレーション・インターナショナル」(Lebanese Broadcasting Corporation International, 以下、LBCI)(1996年設立)、反イスラエル闘争を標榜するイスラム教シーア派組織のヒズブッラー(Hizb Allah)が運営する「アル=マナール」(al-*Manār*)(2000年設立)などの有力局があり、ペイルートは、それらのアラビア語衛星チャンネルの本拠地となっている(注14)。

これらのアラビア語衛星チャンネルの発達は、アラブ・メディアに革新的な変化をもたらした。1990年以前のアラブ・メディアは、サウディ系の有力紙である『アル=ハヤート』、『アッ=シャルク アル=アウサト』がロンドンからアラブ世界全体を対象とした事例はあるものの、基本的に国家による制度的な規制を経た後、特定の国内を対象として情報を発信するものが主流であった。これに対し、90年以降に発達したアラビア語衛星チャンネルは、国家による制度的な規制を受けることなく、アラブ諸国およびアラブ系人口を擁する世界各地を対象として情報を発信することを実現した。「アル=ジャズィーラ」の場合、アラブサット衛星以外にナイルサット(Nilesat)、ユーテルサット(Eutelsat)、パナムサット(Panamsat)、エコスター(Echostar)、ユーロバード(Eurobird)といった通信衛星を経由し、アラブ諸国の他、米国、欧州諸国、南米諸国、アジア諸国、オーストラリアに向けて放映しており、受信契約者数の正確なデータはないものの、その視聴者数は、約3500万人に達すると推定されている[el-Nawawy and Iskandar 2003, 34]。

アラビア語衛星チャンネルが比較的短期間の

うちに続々と設立されたことは、視聴者の人気を獲得し、自局の優位を確立する必要性から、各局間の競争を引き起こした。その中で、一部のアラビア語衛星チャンネルは、アラブ世界の反米感情に同調するようになり、その結果、アラブ民衆の感情の琴線に触れる反米的傾向の内容が、メディアとしての圧倒的な影響力をもって広範な地域に発信され、アラブ世界において受け入れられていったものと推測される。米上院対外関係委員会公聴会 (Senate Committee on Foreign Relations Hearings) (2004年4月29日)において、エドモンド・ガリーブ (Edmund Ghareeb) アメリカン大学準教授は、各局間の競争のなかで一部のアラビア語衛星チャンネルが行なったことは、アラブ世界にもともと存在した反米感情への同調にすぎないとの点を指摘し、以下のとおり証言している。

「激しい競争があり……中東には過剰供給のメディア環境がある。……今日、BBCや『ラジオ・モンテカルロ』(Radio Monte Carlo)に加え、多くの人々が、『アル＝ジャズィーラ』、『アル＝アラビヤ』、『アル＝ハヤート』、LBC……その他多くからニュースや娯楽を得ている。……(アラブ)地域のメディアは視聴者の感情や態度を映し出しているという点を忘れないことが重要であろう。これらのメディアは、時事問題に重きを置くのと同様に、地域における(民衆の)感情や態度の反映に重きを置いている。これらのメディアは人々に影響を与えるかもしれない。しかし、そうした(反米)感情はすでに存在しており、これらのメディアが問題を創り出しているというわけではない [U.S. Senate Committee on Foreign Relations

2004]」

このことは、特にアラビア語衛星チャンネルの代表格である「アル＝ジャズィーラ」によく当てはまる。「アル＝ジャズィーラ」は、米・英軍によるイラク空爆 (Operation Desert Fox : 1998年12月)、パレスチナにおけるインティファダ (Intifādat al-Aqṣā : 2000年9月以降)の報道により、アラブ世界での知名度を高めた後、9・11米同時多発テロ事件以降のカーイダ幹部の声明 (2001年10月以降)、米軍のアフガニスタン攻撃 (2001年10月以降)、イラク戦争 (2003年3月以降)の報道により、米政府との対立を深刻化させる一方で、アラブ世界においてその地位を確立していった^(注15)。「アル＝ジャズィーラ」と大衆世論との関係に関し、サウディ・アラビアの著名なジャーナリストであるジャマール・ハーシュクジー (Jamāl Khāshuqjī) は、「アル＝ジャズィーラ」は「大衆により導かれているが、大衆を導いているわけではない」[el-Nawawy and Iskandar 2003, 54]と述べている。また、上述の米上院公聴会において、ウィリアム・ルー (William Rugh) ジョージタウン大学研究員 (元駐イエメン、元駐アラブ首長国連邦米大使) は、米国人が「アル＝ジャズィーラ」の報道に認める反米的内容の一部は、「大衆世論への追従」(following the street) にすぎないと述べ、「アル＝ジャズィーラ」は「市場の需要に誘導されたメディア」(market driven medium) であると指摘している [U.S. Senate Committee on Foreign Relations 2004]^(注16)。

2. 暫定政府のメディア対策

「アル＝ジャズィーラ」をはじめとするアラビア語衛星チャンネルは、イラク情勢の報道をめぐる各局間の競争の中でフセイン政権崩壊後

のイラクにおける武装抵抗の継続、爆破、暗殺、誘拐といったテロの頻発による不安定な治安情勢を「米国のイラク政策の失敗」と認識し、アラブ世界の「市場の需要」に応えるため、それらの場面を強調していったものと推測される。この仮説の実証にはさらなる分析を必要とするが、いずれにせよ、主権移譲前の段階において、CPAにより創設された統治評議会(Majlis al-Hukm al-Iraqi, Iraqi Governing Council)は、「アル=ジャズィーラ」および「アル=アラビーヤ」の報道をイラクの否定的な側面ばかりを報じ、暴力を扇動していると見なし、それらの活動を規制してきた^(注17)。主権移譲後、治安情勢が安定しないなかで、暫定政府による反発はさらに強まっているが、以下に引用するファラーフ・ナキーブ(Falāh al-Naqīb)内相(当時、以下同様)の発言(2004年7月)は、アラビア語衛星チャンネルの報道がテロ行為を正当化しているとする暫定政府の見方を端的に示している。

「イラクのテレビ局、ラジオ局は、そうした点(治安回復の成功例)を継続して報じているが、(イラク以外の)アラビア語衛星チャンネルは、そうした情報を報じることを拒んでいる。アラビア語衛星チャンネルのイラクの国および民衆に対する態度は、否定的であり、報じられるのは否定的なニュースや出来事ばかりである。一部のチャンネルは、破壊活動に手を染めるように視聴者を扇動している。彼ら(アラビア語衛星チャンネルのスタッフ)は、組織犯罪集団の所業をあたかも占領軍に対する抵抗活動であるかのように扱っている。残念なことに、アラビア語衛星チャンネルのイラク問題に対する態度はひどく悪く、彼らはイラクの

民衆に敵対している。彼らにはそのことをすでに伝えてある。しかし、彼らには何かの戦略があり、その戦略を実施しつづけているようである[Fayyād 2004a]」

暫定政府首脳への批判の矛先が向けられたのは「アル=ジャズィーラ」だけではなく、「アル=アラビーヤ」、「アル=マナール」、「アル=アラム」(al-Ālam)(イラン政府が運営するアラビア語衛星チャンネル)もその対象とされたが[Al-Jazeera TV 2004a]、報道姿勢、影響力などの点から「アル=ジャズィーラ」が主要なターゲットとされた観は否めない。そのことは、主権移譲後、いち早く「アル=ジャズィーラ」に対する個別的な制裁措置がとられたことから明らかである。2004年8月7日、内務省は、「アル=ジャズィーラ」のバグダード支局を1カ月間にわたり閉鎖することを決定したと発表し、支局においてテロ報道を担当しているスタッフの氏名を明らかにすることを「アル=ジャズィーラ」に要求した。ナキーブ内相は、記者会見の席上、「委員会(ICMCを指すと思われるが不詳)」が4週間にわたり「アル=ジャズィーラ」による暴力の扇動の有無について調査した結果、イラクの民衆を保護するために閉鎖決定を行なったと発言している[al-Sharq al-Awsat 2004a]。9月4日には1カ月間の閉鎖期間中に「アル=ジャズィーラ」の経営陣が自らの立場を暫定政府に説明しなかったこと、「アル=ジャズィーラ」のスタッフが閉鎖決定を尊重せず、閉鎖期間中にイラク国内から報道を行なったことを理由として、政府は閉鎖の無期限延長を決定している[AFP 2004a]。また、10月30日、暫定政府は、すべての政府職員に対して「アル=ジャズィーラ」とのインタビューに応じたり、同局に声明

を送付したりすることを禁じることを命じた [KUNA 2004]。さらに、11月中旬になりイヤー・ド・アッラーウィー (Iyād ' Allāwī) 首相 (当時、以下同様) は、「アル=アラブーヤ」とのインタビューにおいて、「アル=ジャズィーラ」が閉鎖決定を無視して活動を続けていることを改めて非難し、11月7日にクルド人地域を除くイラク全土を対象として施行された国家治安法 (Qānūn al-Salāma al-Waṭaniya li Sanat 2004) に基づき、「アル=ジャズィーラ」のスタッフに対して法的措置を講じることを警告しており [Al-Jazeera TV 2004b]、暫定政府と「アル=ジャズィーラ」との関係には改善の兆しは見られない。

暫定政府からは、「アル=ジャズィーラ」とフセイン政権とのつながりを指摘する見方も呈されている。この点に関し、アッラーウィー首相は、2004年9月の訪英の際、在英イラク人コミュニティを前に以下のとおり率直な発言を行っている。

「テレビ局の中にはイラクの国、民衆、実験 (民主化) に害をなすものがある。これらのメディアの一部は、基本的には過去にサッダームの側についており、皆そのことを憶えている。……例えば、『アル=ジャズィーラ』は、一昨日、95%のイラク人が誘拐や人質拘束を支持しているなどと報じた。これは小さな扱いであったが、イラクに害をなすものである。諸君 (在英イラク人) は、こうした試みに対し、インタビュー、手紙、対話、電話といったあらゆる可能な手段をもって対抗しなければならぬ。(過去に) 民衆の殺戮に関与した勢力が、現在の我々の実験を台無しにすることを許してはならないからである [Fayyād 2004b] 』

また、2005年1月には、「アル=ジャズィーラ」の前局長で、イラク戦争直後に理由を明かされないまま解任されたムハンマド・ジャースィム・アリー (Muḥammad Jāsīm al-ʿAlī) が、在職中の2000年3月にバグダードにおいてサッダーム・フセインの息子ウダイ (ʿUday Ḥusayn) と親しげに会見している様子をとりえた映像が、米政府が設立した衛星チャンネルである「アル=フッラ」 (al-Hurra) により放映された。「アル=フッラ」のムワフファク・ハルブ (Muwaffaq al-Ḥarb) 報道局長 (当時) は、この映像が「アル=ジャズィーラ」のフセイン政権に対する協力の証拠であるとして、同局を批判している [al-Shā lān 2005] 』

他方、「アル=アラブーヤ」は、2004年にアブドゥッラフマン・ラーシドが新局長に就任したのを機に穏健路線を歩みはじめたとされる [Shapiro 2005] 』しかし、同局は、皮肉にもそのためにテロリスト側から暫定政府寄りと見なされ、テロの標的とされることとなった。2004年10月30日、「アル=アラブーヤ」のバグダード支局の入ったビル付近において自動車爆弾が爆発し、死者7名、負傷者19名を出す惨事となった。同事件の犯行を認めたイラク聖戦殉教者部隊 (Sarāyā al-Shuhadā 'al-Jihādīya fī al-ʿIrāq) は、「アル=アラブーヤ」の「暫定政府寄り」の姿勢を非難し、「聖戦戦士は、『アル=アラブーヤ』がアッラーウィー政権の称賛に固執したことにかんがみ、同局を攻撃対象とすることを決定した」との犯行声明をインターネット上に掲載している [al-Sharq al-Awsat 2004b] 』

暫定政府は、「アル=ジャズィーラ」に対する反発から、同局を対象とした制裁措置に加え、国内におけるメディアの活動全般に一定の制限

を課す方向でそれまでのメディア改革の路線に修正を加えており、そのことは、メディアに対する国家の制度的介入の潜在的な可能性を高めている。主権移譲から日も浅い2004年7月、アッラーウィー首相は、政府機関の一部として新たに高等メディア委員会(Higher Media Commission)を設置し、自らの側近であり、イラク戦争前に同首相が主宰する国民協約運動(Harakat al-Wifaq al-Waṭānī)のメディア責任者を務めたイブラーヒーム・ジャーナービー(Ibrāhīm al-Janābī)を委員長に任命した[Committee to Protect Journalists 2004]。高等メディア委員会とICMCとの関係はいまだ明確ではないが、基本的には高等メディア委員会は独立機関であるIMN、ICMCに対する歯止めの機能を担っていると考えることができる。11月に実施されたファッルージャ(Fallūja)に対する米軍、イラク軍による掃討作戦の際、高等メディア委員会は、犯罪者、殺人者からなるテロ集団をナショナリストとして扱わないよう、メディアはファッルージャ駐在特派員を指導すべきであり、従わなかった場合には、高次の国益を確保するためにあらゆる法的措置をとるであろうとの声明を発出しているが[Reuters 2004]、同声明には暫定政府首脳の意向が色濃く反映されている。また、ジャーナービー委員長は、IMN役員のうち、カマラーン・カラダーギー、ヒワー・ウスマーンを含む3名に対し、高等メディア委員会メンバーを兼務させる人事を断行している。このことは、IMNの独立性を侵害する措置と受け取られ、IMN役員側は、暫定政府のやり方に反発を強めた。

英政府は、メディアの独立性を制限する動きに対し、当初の段階から高等メディア委員会への権限付与がメディア改革の後退につながるこ

とを懸念して、高等メディア委員会・IMN間の確執の收拾を試みている。2004年8月、英外務省は、以前から予定されていたジャラル・マーシタIMN局長およびIMN役員に対する英国での研修プログラムの参加メンバーに急遽ジャーナービー高等メディア委員会委員長を加え、英国滞在の機会に両者の歩み寄りを促した。8月11日にジャーナービー委員長と会談したデニス・マクシェーン(Denis MacShane)英外務担当国務相は、イラク公共放送サービス(Iraq Public Broadcast Service、発言のまま、公共放送化以後のIMNを指す)およびICMCという二つの独立機関の設立によるイラクのメディアの発展を歓迎するとともに、イラクに独立メディア機関が存在することは英国にとってきわめて重要であり、英国はイラクが望む独立メディア部門の発達を助けるため、いっそうの支援を行なう用意があると発言している[Foreign and Commonwealth Office 2004]注18)。

3. イラクの民間衛星チャンネル

主権移譲後、暫定政府は、「アル＝ジャズィーラ」などの「反イラク報道」に対する警戒心から、メディアの活動全般に新たな制限を課した。その一方で、フセイン政権崩壊以降、イラクの民間衛星チャンネルが、数多く設立されており、これらのテレビ局は、拠点の一部を国外に置くなど、運営面においてアラビア語衛星チャンネルの手法を踏襲する反面、イラク情勢の肯定的側面、イラク社会の特殊性、イラク文化の固有性に注目し、「イラク民衆の視点」を強調するなど、内容面においてはアラビア語衛星チャンネルとの違いを際立たせている。

2004年5月に本放映を開始した「アッ＝シャ

ルキーヤ」(al-Sharqīya)は、イラクの民間衛星チャンネルの代表格といえる。バグダードおよびドバイに拠点を有し、アラブサット、ナイルサット、ホットバード(Hotbird)の三つの通信衛星により放映を行なっている同局は、いかなる政治、エスニシティ、宗派も代弁しないイラク初の全国的な民間メディアであることを標榜している[BBC Monitoring Media 2005a]。「アッ＝シャルキーヤ」は、ほとんどすべてのドラマ番組を国内において制作し、その中でイラク方言のアラビア語を多用するなど、イラク・アイデンティティを強調することで知られている[BBC Monitoring Media 2005a]。同局の人気番組である「素材と労働」(Karasta waʿ Amal)は、今回の戦争により破壊された家屋の修復プロセスを番組として放映するものであり、それにより「(家屋の)物理的な修復と軌を一にした(視聴者の)心理的な回復」[al-Sharqīya]を試みている(注19)。そうした方針について、同局のディレクターの1人は、イラクの悪いイメージだけを放映する一部のアラビア語衛星チャンネルとは異なり、「アッ＝シャルキーヤ」は良い面、悪い面を含むイラクの現実をすべて報じていると述べ、「アル＝ジャズィーラ」などとの差異を強調している[Daragahi 2004]。この他にも、最近、放映を開始したイラクの民間衛星チャンネルの中には、バグダードに本拠地を置く他、放映拠点をアンマンあるいはローマに設けることを予定している「アッ＝ディヤール」(al-Diyār)(2004年6月より本放映開始)(注20)、アラブ首長国連邦のアジュマーン(ʿAjmān)に本拠地を置く「アル＝ファイハー」(al-Fayḥāʿ)(2004年7月より本放映開始)、ペイルートに本拠地を置く「アッ＝スーマリーヤ」(al-Sūmarīya)(2004年10月よりテスト放

映開始)がある。「アッ＝スーマリーヤ」の関係者は、暴力だけではないイラクの真の姿を伝えることが開局の目的であると述べているが[AFP 2004b](注21)、こうした発言が「アル＝ジャズィーラ」などのイラク報道との差異化を念頭に置いたものであることは明らかである。

「アラブ民衆の視点」よりも「イラク民衆の視点」に重きを置き、イラク・アイデンティティを強調するこれらの方針は、ある意味において1960年代末の政権奪取直後の時期におけるバアス党体制の政策を想起させる。この時期のイラクのバアス党体制は、アラブ世界の統一を唱える先鋭的な汎アラブ主義への理念的なコミットメントを継続する一方で、イラク国家が将来的に存続していくことをイラク国民に知らしめることにより、国内的な安定を達成する目的から、文化政策、法令などによって事実上「イラクの領域的なナショナリズム(territorial Iraqi nationalism)」を優先していく方針をとった[Baram 1991, 132-137]。そのために動員されたのが象徴としての「古代メソポタミア文明」であり、文化政策の一環として「古代メソポタミア文明」を強調することは、スンナ派アラブ人、シーア派アラブ人、クルド人といったイラクの領域の多種多様な居住者を統合するための共通項を形成するとともに、イラク人の独自性および優越性を強調する役割を果たした[Baram 1991, 136-137]。その特徴はイラクの国民性の根拠からイスラムの宗教性を排除し、アラブの民族的起源をさらに遡ることにより非アラブ民族の包括を図った点にある[酒井 2003, 312]。イラクの民間衛星チャンネルに見られるイラク・アイデンティティの表明が、バアス党体制下において実施されたプロパガンダと性格を異にする

ことは自明である。しかし、現在よりも汎アラブ主義の政治的主張が現実味を帯びていた60年代末において、その潮流に抗うようにイラクの領域的なナショナリズムの形成が促されたことと相似形をなすように、メディアとして圧倒的な影響力を有する「アル＝ジャズィーラ」などが掲げる「アラブ民衆の視点」に対する反作用として、イラクの民間衛星チャンネルにおいて「イラク民衆の視点」が明示的に主張されるようになったと見ることはできるのではなかろうか。

なお、一部のイラクの民間衛星チャンネルの設立者が、フセイン政権以来のメディア分野のベテランであることは注目に値する。「アッ＝シャルキーヤ」の設立者であるサアド・バッザーズ(Sād Bazzāz)は、フセイン政権下において『アル＝ジュムフリーヤ』紙編集長、国営イラク通信(Iraqi News Agency)社長を務めた後、1997年に亡命先のロンドンにおいて『アル＝ザマーン』(*al-Zamān*)紙を創刊した人物であり、「アル＝ディヤール」の設立者であるファイサル・ヤーシリー(Faiṣal al-Yāsiri)は、国営テレビ・ラジオ公社幹部を務めた経歴を有する。国家によるメディア支配を経験してきたこれらの人物は、権力者とメディアとの距離感を図ることに長けた人々ということができようが、「イラク民衆の視点」を強調する姿勢が、これらの設立者と暫定政府首脳との間の了解に基づくものであるのか、「アル＝ジャズィーラ」をはじめとするアラビア語衛星チャンネルの報道姿勢に対するイラク人一般の反応を反映したものであるのか(注22)、あるいは、その双方によるものであるのかは、現在のところ確定することはできない。

その一方で、宗派・エスニシティの多様性を有するイラクにおいて、文化アイデンティティの高揚を使命の一つとするIMNが、その役割を果たしているか否かはいまだ明らかとはいえない。発足当初にIMNを運営したSAICは、2004年1月以降、米企業のハリス・コーポレーション(Harris Corporation)に取って代わられたが、その下請けとして実際に「アル＝イラーキーヤ」(*al-ʿIrāqīya*) (IMN Televisionの2003年11月以後の呼称)の能力向上を担当してきたのはLBCIであった[*Washington Technology* 2004; Harris Corporation 2005]注23)。そのため、「アル＝イラーキーヤ」(「イラクの」を意味するアラビア語)にはその名が示すとおり公共放送としてイラクの社会的、文化的な価値観を内容に反映する役割が期待されているにもかかわらず、実際にはレバノンにおいて制作された番組が使用されるという皮肉な結果が生じた。ジャラルール・マーシタIMN局長は、就任から半年を経た2004年11月に突如辞意を表明したが、その際、イラク以外において制作された高額かつ内容の無い番組が「アル＝イラーキーヤ」の画面を席巻していることを指摘している[*al-Hayāt* 2004; AFP 2004c]注24)。

ちなみに、本稿ではアラビア語衛星チャンネルとの比較の観点から、イラクの民間衛星チャンネルの問題を取り上げたが、現在、これら以外にも、イラク国内では衛星放送、地上波放送を併せ、多数のテレビ局が開設されている。概して宗派、エスニシティの亀裂に沿って設立されたこれらのテレビ局が、本稿において着目したイラク・アイデンティティの強調とは異なる方向性をはらんでいるであろうことは、想像に難くない。そうしたテレビ局の中で国内の比較的広い地域を対象としているものとしては、シ

ーア派色が鮮明な「アル=フラート」(al-Furāt)、クルディスタン愛国同盟(Patriotic Union of Kurdistan, 以下、PUK)が運営する「クルドサット・テレビ」(KurdSAT Television)(クルド語)および「アル=フッリーヤ」(al-Ḥurrīya)(アラビア語)、クルディスタン民主党(Kurdistan Democratic Party, 以下、KDP)が運営する「クルディスタン・テレビ」(Kurdistan Television)などがある[BBC Monitoring Media 2005a]。また、フセイン政権時代に実施された住民の強制移住の後遺症からクルド人とアラブ人、トルクマン人との対立が深刻化しているキルクークには、現在、多国籍軍、PUK、クルディスタン共産党(Kurdistan Communist Party)、イラク・トルクマン戦線(Iraqi Turkoman Front)などが運営する計7局のローカル・テレビ局が存在する[BBC Monitoring Media 2005a]

おわりに

フセイン政権の崩壊直後から、米国を中心とするCPAはイラクにおいてメディア改革に着手した。その中心課題は、イラクの公的メディアを国家によるプロパガンダの手段としての「国营放送」から国家による規制から独立した「公共放送」へと改編することであり、公共放送にはイラク社会における民主的価値観を涵養し、イラクの文化アイデンティティを高揚する機能が期待された。

主権移譲後、暫定政府は、「アル=ジャズィーラ」などのイラク報道の背景に「反イラク性」を感じ取り、同局をはじめとするアラビア語衛星チャンネルへの反発を露わにした。もちろん、これまでに「アル=ジャズィーラ」が、アラブ

諸国政府と対立を繰り返してきたことを顧みれば、このこと自体に新たな点はないが^(注25)、イラクの事例に関する限り、関連して注目すべきことが二つある。第1点は、暫定政府と「アル=ジャズィーラ」との対立に起因して、暫定政府が、国内におけるメディアの活動全般に新たな制限を課した結果、メディアに対する国家の制度的介入の潜在的な可能性が高まったことである。ただし、暴力の連鎖が継続するイラクの情勢において、暫定政府が「アル=ジャズィーラ」などのアラビア語衛星チャンネルのイラク報道に神経質になっていることにかんがみれば、このことは、国家によるメディア支配の復活と短絡的に結びつけられるべきではない。第2点は、相次いで設立されたイラクの民間衛星チャンネルが、「アル=ジャズィーラ」などによる「アラブ民衆の視点」に対抗するかのよう「イラク民衆の視点」に重きを置き、イラク・アイデンティティを強調しはじめたことである。もちろん、国内を主要な対象とするテレビ局が、自国のことを好意的に取り上げるのはきわめて当然のことと言えるが、イラクの民間衛星チャンネルの場合、そのことに加え、「アル=ジャズィーラ」などの報道が「イラク民衆の視点」の強調を促進したと見ることができよう。なお、イラクの民間衛星チャンネルは、運営面ではアラビア語衛星チャンネルの手法を踏襲しており、拠点の一部をイラク国外に置くことにより、国家による規制からの自由を確保しようとする傾向にある。

こうしたイラク・アイデンティティの強調が、一過性の現象に終わるのか、あるいは、フセイン政権崩壊後のイラクのメディアにおける一つの潮流として継続していくのかを現時点におい

て確言することはできない。しかし、イラクのメディアの将来像を見極めていく上で、イラクの民間衛星チャンネルがどのような方向を目指していくのかという問題が、公共放送としてのIMNが国家とどのような関係を築いていくのかという問題とともに^(注26)、注目すべき点となることは確かであろう。

(注1) 本稿において言及された人名、組織名、法律名については、初出の際、それらがアラビア語である場合、できるかぎりアラビア語名のローマ字転写をカッコ内に付すとともに、要すれば、英語名をカッコ内に併記した。また、それらが非アラビア語である場合、英語名をカッコ内に付すこととした。ただし、一部のアラビア語の組織名、法律名に関しては、入手可能な資料の関係上、原語名が不詳であったことから、英語名をカッコ内に付すこととした。

(注2) 湾岸戦争(1991年)終結以降、実質的な自治を享受している北部のクルド人地域では、KDP、PUKなどのクルド政党のメディアが、フセイン政権による統制の枠外で活動しており、また、反体制組織のメディアの中には、この時期にクルド人地域に拠点を置いたものもあった。しかし、これらの活動は、フセイン政権の実効支配地域外で行なわれたものであるため、本稿では対象に含めないこととする。

(注3) Gourevitch(2003)は、国防関連企業としてのSAICの専門分野の一つが情報支配/指揮および統制(Information Dominance / Command and Control)であり、同社のIMN運営の基本方針が情報統制にあった点を指摘している。

(注4) リカービーは、イラク戦争前には米政府傘下のメディアである「自由ヨーロッパ・ラジオ」(Radio Free Europe)に属する「自由イラク・ラジオ」のロンドン支局長を務めた経歴を有する。同人は、開戦直前にIMNが設立されるといち早くこれに加わり、2003年4月には周囲で戦闘が継続していたバグダード国際空港の構内からラジオ放送を行なうなど、まさにIMNを担う人物の1人であった。IMN辞職後、

リカービーは、スウェーデンからの資金援助により、後に人気ラジオ局となった「ディジュラ・ラジオ」(Rādiyū Dijla, Radio Dijla)をバグダードにおいて設立している。

(注5) アテネ会議において議論されたイシューについては、Internews(2003b)を参照。

(注6) 英陸軍の出身である同人は、NATO軍スポークスマンとして旧ユーゴスラビアに入った後、国連に転じ、国連コソヴォ暫定行政ミッション(United Nations Interim Administration in Kosovo)の暫定メディア・コミッショナー(Temporary Media Commissioner)としてコソヴォにおいてメディア改革に取り組んだ経歴を有している。

(注7) 1996年にイエメンのサナアにおいて開催された「独立した多面的アラブ・メディアの促進に関する国連・UNESCOセミナー」(United Nations / United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization Seminar on Independent and Pluralistic Arab Media)の声明は、公共サービス機関にふさわしい報道・編集の自由を保障する法的地位を国営放送・国営通信に与えるべきであると述べており、同声明は、後にサナア宣言(Sana'a Declaration)としてUNESCO総会において採択されている[UNESCO 1997; Sakr 2001]

(注8) 公共放送は、テレビおよびラジオから構成されることが多く、新聞を含むことは稀である。IMNの公共放送化に際しては、『アッ・サバーフ』紙をその傘下にとどめる案に対し、一部の関係者より、公共放送の性格にそぐわないとの理由から異論が呈されたが、同紙が当初からIMNに含まれたことにかんがみ、テレビおよびラジオとともにIMNの傘下にとどまることとなった。なお、『アッ・スーマル』紙は、この時期までに廃刊になったとみられるが、廃刊時期は不詳である。

(注9) CPA 命令第65号は、委員会の名称をIraqi Communications and Media Commissionとしているが、同委員会のホームページ(<http://www.ncmc-iraq.org/index.htm>)は、委員会の名称をIraqi National Communications and Media Commission(al-Hay'a al-Waṭaniyya al-ʿIrāqīya li-l-Ittiṣālāt wa al-ʿIlām)としている。本稿においては、CPA 命令第65号に従い、Iraqi Communications and Media Commissionの名称に統一する。

(注10) 主権移譲時に出されたCPA 命令第100号(CPA Order No. 100)の第3条・第5項によりCPA 命令第14号の一部内容に修正が加えられた結果、主権移譲後は、関連当局(relevant authorities)が、CPA 命令第14号に違反したメディア関係者の逮捕、訴追などの刑事処分を、ICMCが、活動許可の取消しなどの行政処分をそれぞれ執行することとなった[CPA 2004c]。なお、ICMCによる活動許可の発行対象には、新聞などの印刷メディアは含まれておらず、イラク国内での活動に際して許可を必要としない(第5条・第2項(h)) [CPA 2004c]。その理由は明示されていないが、関係者は、(1)フセイン政権の崩壊後、乱立状況を呈しているイラク国内紙は概して発行部数が少なく、その影響力がきわめて限定的であること、(2)多くの新聞が政党、政治団体、宗派グループとのつながりを有しているため、新聞に対する規制がその背後にいる政治・宗教勢力との軋轢をもたらしかねないことなどの点を指摘している。

(注11) IMNの役員には、この他に建築家出身で、1989年にフセイン政権下での恐怖政治を描いてベストセラーとなった*Republic of Fear*を出版し、イラク戦争前には米務省が推進した「イラクの将来プロジェクト」(Future of Iraq Project)の中心人物となったカナアン・マッキヤ(Kana'an Makkiya)が任命されている。また、ICMCの役員(Commissioner)には、演出家であるアウニー・カルニー(‘Aunī Karūnī)、実業家でイラク商工会議所の事務局長を務めたマフディー・ラヒム(Mahdi al-Rahīm)、経済学者で占領当局が設立した戦略検討委員会(Strategic Review Board)のメンバーでもあるアマール・シュラシュ(Amal Shlash)などが任命されている[CPA 2004d; INCMC 2004]。これらは、概して専門性、見識、人格などに基づきイラク社会の各層から選ばれた人材であり、所属政党に基づき選ばれた政治任命者ではない。

(注12) これらのアラビア語衛星チャンネルでは、最近になり制作経費の削減および市場への近接性を理由として、本拠地を欧州から比較的自由なメディア環境を有する中東の国へと移す事例が相次いでいる。また、こうした趨勢をとらえるように、ドバイなどは、メディア・シティと呼ばれる特区を立ち上げることにより、メディアの誘致に向けて積極的に動いている。ARTはローマからカイロへ、「オービット」

はローマからマナーマへ(2000年)、MBCはロンドンからドバイへ(2001年)、それぞれ本拠地を移している[Rugh 2004, 213]

(注13) 「アル=ジャズィーラ」設立の背景にあるカタルの政策的な意図については、渡辺(2004)を参照。なお、「アル=ジャズィーラ」は、1996年1月の首長令に基づき設立された後も、カタル政府からの補助金の交付を受けつづけており、役員人事も首長令に基づいて行なわれているため、他のアラビア語衛星チャンネルとの比較において著しく公的な側面が強い。「アル=ジャズィーラ」の報道をめくり、米政府からの厳しい批判にさらされたカタル政府は、現在、同局を民営化することにより、同局との表立ったつながりに終止符を打とうとしている。「アル=ジャズィーラ」の民営化構想については、Weisman(2005)およびVedantam(2005)を参照。

(注14) これらのアラビア語衛星チャンネルが、実質はどうであれ、民間経営の体裁を維持し、国家による介入からの独立性を掲げているのに対し、アラブ諸国政府の多くは、基本的に自国の政策を広報するため、国営衛星チャンネルを設立している。多くの場合、それらの国営衛星チャンネルは、民間経営のアラビア語衛星チャンネルに比肩し得る人気を得るにはいたっていないが、アラブ首長国連邦政府が設立した「アブダビ・テレビ」(Qanāt Abū Dhābī)は、同国の比較的自由的なメディア政策も手伝い、「国策メディア」の枠にとどまらない活動を行なっている。さらに、欧米諸国の政府もアラビア語による衛星チャンネルの設立に向けて動いている。「アル=ジャズィーラ」の成長がアラブ世界においてさらなる反米世論の形成につながることを懸念した米政府は、2004年2月にヴァージニアを本拠地とする「アル=フッラ」を立ち上げ、大衆世論への働きかけを強化することにより、9・11米同時多発テロ事件以降のアラブ世界における対米感情の好転を図ろうとしている。米政府によるアラブ・イスラムにおける大衆世論対策については、Advisory Group on Public Diplomacy for the Arab and Muslim World(2003)を参照。また、サウディ・アラビアとの確執からいったんはアラビア語テレビ放送を断念したBBCも、改めてアラビア語による衛星チャンネルの開局を計画中与報じられている[Boone 2004]

(注15) 「アル=ジャズィーラ」・米政府間の対立につい

ては、el-Nawawy(2003, 175-186)を参照。

(注16) 他方、「アル=ジャズィーラ」などのアラビア語衛星チャンネルが、まったく無規制に反米的となることは考えづらい。「アル=ジャズィーラ」および「アル=アラビーヤ」の場合、国家権力者との緊密なつながりを有する者(「アル=アラビーヤ」の場合)あるいは国家権力者自身(「アル=ジャズィーラ」の場合)により設立されており、それらの国家(サウディおよびカタル)は、共に米国との良好な関係を安全保障の基調としている。したがって、反米的な内容が米国との関係悪化につながる恐れのある場合、それにより自国の国益が損なわれることを回避するための配慮が働くことが推測される。

(注17) 主権移譲前の汎アラブ衛星チャンネルに対する措置は以下のとおりである。(1)2003年9月:「アル・ジャズィーラ」および「アル・アラビーヤ」に対する統治評議会への取材、記者会見への出席、中央官庁の庁舎への立ち入りの禁止(2週間)、(2)2003年11月:「アル・アラビーヤ」に対する活動停止(2カ月間)、(3)2004年1月:「アル・ジャズィーラ」に対する活動停止(1カ月間)。(1)については暴力の扇動、(2)についてはサッダーム・フセイン前大統領のビデオ映像の放映、(3)については討論番組での政府批判が、それぞれ処分理由とされている[*Aljazeera Net* 2003; 2004]

(注18) 一行は、1週間にわたり公共放送の国家再建における役割(Role of Public Broadcasting in the Reconstruction of a Nation)、公共放送の選挙プロセスにおける役割(Role of a PBS in the Election Process)などの公共放送の運営に関するセミナーに参加した。

(注19) 「アル=シャルキーヤ」の人気番組である「素材と労働」については、Howard(2004)、Ciezdlo(2004)、Daragahi(2004)を参照。

(注20) 「アッ=ディヤール」は、ARTと協力関係にあり、同局より支援を受けているとされる[BBC Monitoring Media 2005a]

(注21) 「アッ=スーマリーヤ」の経営責任者であるジャン・クロード・ボウロス(Jean-Claude Boulos)は、レバノン人であり、レバノン国营放送の創設に関わったメディア分野のベテランである。なお、「アッ=スーマリーヤ」は、シュメール文明を意味するアラビア語であり、イラクの「歴史的共通項」を用いたこ

の命名からも、同局が、宗派・エスニシティの相違を超越したイラク人全体に訴えかける意図を有していることをうかがい知ることができる。

(注22) この点に関し、2003年8月から9月にかけてギャロップ(Gallup)がバグダードにおいて実施したアンケート調査によれば、アラビア語衛星チャンネルおよびIMNテレビの中で最も「旧政権寄り」(Pro-Former Iraqi Regime)と見られているのは、「アル=ジャズィーラ」であり(27%)、大差があるものの、「アル=アラビーヤ」が、それに続いている(7%) [Stanhope Centre for Communications Policy Research 2003]

(注23) 米国防総省との1年契約(契約額:9600万ドル)の下、ハリスは、テレビ・ラジオの制作支援および人材トレーニングをLBCIに、『アッ=サバーフ』紙の事業支援をクウェイトのファワーリス(al-Fawāris)に委託した。さらに、同契約が終了した2005年1月にハリスは、同様の内容の3カ月契約(契約額:2200万ドル)をIMNとの間で締結している[*Washington Technology* 2004; Harris Corporation 2005]

(注24) マーシタIMN局長は、辞任理由として、この他にイラク側が「アル=イラーキーヤ」の能力向上のための契約の履行権限を十分に与えられていないこと、暫定政府がIMNに対する物理的、精神的な支援を拒んでいることを挙げている[*al-Hayāt* 2004; AFP 2004c]

(注25) 「アル=ジャズィーラ」・アラブ各国政府間のこれまでの対立については、Rugh(2004, 232-234)を参照。

(注26) 「アル=イラーキーヤ」は、2005年2月23日、イラク当局により拘束された「シリア諜報機関員」1名を含むシリア人、イラク人、スーダン人、エジプト人から成る「武装抵抗グループ」メンバーが、テレビ・カメラの前でシリア諜報機関によるイラクでのテロ関与を告白する場面を放映した。BBC Monitoring Media(2005b)は、このビデオ映像に関し、「アル=イラーキーヤ」が実証不可能なプロパガンダ・ビデオを放映したのは初めてであるとコメントしており、この事例は、IMNと暫定政府との関係を物語る一例として興味深い。

【参考文献】

日本語文献

- 酒井啓子 2003. 『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店。
- 渡辺正晃 2004. 「アル・ジャズィーラ：親米的な国の反米的なテレビ局」『アジア研ワールド・トレンド』103(4月)

外国語文献

- Advisory Group on Public Diplomacy for the Arab and Muslim World 2003. *Changing Minds Winning Peace : A New Strategic Direction for U.S. Public Diplomacy in the Arab and Muslim World*. Report Submitted to the Committee on Appropriation, U.S. House of Representatives. Washington DC.
- AFP (<http://news.yahoo.com>)2004a. "Iraqi Government Extends Ban on Al-Jazeera, Seals, Office." *Yahoo! News*, September 4.
(<http://www.asharqalawsat.com>)2004b. " 'al-Sūmariya al-Fadā'īya al-'Irāqiya min Bayrūt. " *al-Sharq al-Awsaṭ*, November 14.
(<http://news.yahoo.com>)2004c. "Head of US-Funded Iraqi TV Resigns, Condemns Washington's Grip on Money." *Yahoo! News*, November 18.
- Aljazeera Net*(<http://english.aljazeera.net>)2003. "Iraqi Officials Ban Aljazeera," September 23.
2004. "Aljazeera Barred from Covering Iraqi Council," January 31.
- Auster, Bruce and Bay Fang(<http://www.keepmedia.com>)2004. "Broadcast Blues." *U.S. News & World Reports*, January 26.
- Baram, Amatzia 1991. *Culture, History and Ideology in the Formation of Ba'thist Iraq. 1969-89*. New York : St. Martin's Press.
- BBC Monitoring Media 2005a. "Iraq : Media in Iraq." BBCMM00020050124e11o0015p, January 24.
2005b. "Analysis : Iraqi National TV Screens 'Confessions' of Alleged Syrian Agents." BBCMM00020050301e131000xe, March 1.
- BBC World Service 2004. "Support for Media Services in Iraq," May 7.
- BBC World Service Trust 2003. *Iraqi Media Audit Eight-City Report : The Current State of the Broadcast Media in Iraq*. London : BBC World Service Trust.
- Boone, Jon 2004. "New BBC Channel to Take on al-Jazeera." *Financial Times*, June 24.
- Ciezadlo, Annia(<http://www.csmonitor.com>)2004. "Reality TV Hits Home in Baghdad." *Christian Science Monitor*, July 27.
- Committee to Protect Journalists 2004. July 29, BBC Monitoring Media, BBCMM00020040802e0820005L.
- Cotts, Cynthia(<http://www.villagevoice.com>)2003. "U.S. 'News' : Is Anyone Watching the Iraqi Media Network." *Village Voice*, November 12-18.
- CPA (<http://www.cpa-iraq.org/regulations>)2003a. *Coalition Provisional Authority Order Number 2 Dissolution of Entities*.
2003b. *Coalition Provisional Authority Order Number 14 Prohibited Media Activity*.
2004a. *Coalition Provisional Authority Order Number 65 Iraqi Communications and Media Commission*.
2004b. *Coalition Provisional Authority Order Number 66 Iraq Public Service Broadcasting*.
2004c. *Coalition Provisional Authority Order Number 100 Transition of Laws, Regulations, Orders and Directives Issued by the Coalition Provisional*.
2004d. "Bremer Appoints Iraqi Nationals to Media Commission," April 20.
- Daragahi, Borzou(<http://dailystar.com.lb>)2004. "From Soap to Bottle-Blonde Newscasters to Music Videos : Al-Sharqiya Brings Iraqis Entertainment TV." *Daily Star*, July 27.
- Department for International Development 2004. "Iraq Update," September.
- Fayyād, Mu'idd(<http://www.asharqalawsat.com>)
2004a. "Wazir al-Dākhiliya al-'Irāqi Yatawaqqa' u 'Awdat al-Istiqrār fi Ghudūn Thamāniyat Ashhur." *al-Sharq al-Awsaṭ*, July 18.
2004b. "'Allawi : al-'Iraq Sayabqā Muwahḥad wa Taqārīr Infiṣāl 3 Muḥafazāt Janūbiya Naftīya Laysat Jiddiya." *al-Sharq al-Awsaṭ*, September 30.

- Fitzpatrick, Catherine (<http://www.rferl.org>) 2004. " Making Television Good Enough to Watch in Iraq. " *Radio Free Europe / Radio Liberty*, March 29.
- Foreign and Commonwealth Office (<http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029391638&a=KArticle&aid=1091891114541>) 2004. " MacShane Meets with Iraq Radio and Television Service Director General, " August 11.
- Gourevitch, Alex (<http://www.prospect.org>) 2003. " Exporting Censorship to Iraq. " *American Prospect* 14 (9).
- al-Hayāt* (<http://www.daralhayat.net>) 2004. " al-Māshita Yastaqīl min Idārat Shabakat al- T lām al- Irāqīya Ihtijāj alā Talā' ubāt Māliya Kabīra, ' " November 19.
- Harris Corporation 2005. January 20, BBC Monitoring Media, BBCMM00020050121e111000dx.
- Howard, Michael (<http://www.guardian.co.uk>) 2004. " From Out of the Rubble. " *Guardian*, July 31.
- Hurrat, Khalid Serhan and Lisa Isabe Leidig 1994. " Iraq. " In *Mass Media in the Middle East, A Comprehensive Guidebook*. ed. Kamalipour. Yahya and Hamid Mowlana. 96-108. Westport : Greenwood Press.
- INCMC (<http://www.ncmc-iraq.org/newsarchive.htm>) 2004. " Setting the Record Straight on the Regulation of Media and Telecommunications, " August 3.
- Index on Censorship* 2004. " Iraq : New Media Commission, Embedding Media Regulation in Iraq, " April 12.
- Internews (http://www.internews.org/newsletter/03_12/win03_iraq.htm) 2003a. " Designing Democratic Media for Iraq. " 2003b. " Framework for Change : Transforming Iraq ' s Media Landscape. "
- Al-Jazeera TV 2004a. July 25, BBC Monitoring Media, BBCMM00020040725e07p0002t. 2004b. November 14, BBC Monitoring Media, BBCMEP0020041116e0bg001rx.
- KUNA 2004. November 1, BBC Monitoring Media, BBCMM00020041101e00b1000p1.
- Mcintyre, Donald 2004. " Iraq : Tuned to the Sound of Freedom. " *Independent*, August 4.
- el-Nawawy, Mohammed and Adel Iskandar 2003. *Al-Jazeera : The Story of the Network That Is Rattling Governments and Redefining Modern Journalism*. Cambridge : Westview.
- Reuters (<http://news.yahoo.com>) 2004. " Toe Government Line, Iraq News Media Warned. " *Yahoo! News*, November 12.
- Rugh, William 2004. *Arab Mass Media : Newspapers, Radio and Television in Arab Politics*. Westport : Praeger.
- SAIC (<http://www.saic.com/news/pdf/ar2003.pdf>) 2004a. *2003 Annual Report*. San Diego : Science Applications International Corporation. (<http://www.saic.com/cover-archive/natsec/imm>) 2004b. " SAIC and News Coverage of the Iraqi Media Network (IMN) " January 26.
- Sakr, Naomi 2001. *Satellite Realms : Transnational Television, Globalization & the Middle East*. New York : I.B.Tauris.
- Scammell, Margaret and Holli S metko 2000. " The Media and Democracy. " In *The Media, Journalism and Democracy*. ed. Scammel, Margaret and Holli Smetko, xi-xix. Dartmouth : Ashgate.
- al-Shā lān, Zāfir (<http://www.daralhayat.net>) 2005. " Ḥarb al-Ḥurra ' alā al-Jazīra. " *al-Hayāt*, January 9.
- Shapiro, Samantha 2005. " The War Inside the Arab Newsroom. " *New York Times*, January 2.
- al-Sharq al-Awsaṭ* (<http://www.asharqalawsat.com>) 2004a. " al-Dākhiliya al- Irāqīya Tughliq Makātib al-Jazīra li Muddat Shahr, " August 8. 2004b. " Infijār Tilīfiziyyūn' al- Arabīya ' al-Sulṭa al- Irāqīya Tuḥaqqiqū fī al-Ḥadīth wa Majmū' a Islāmīya Jadida Tatabannā al- Amaliya, " November 1.
- al-Sharqīya (<http://www.alsharqiya.com/display.asp?fname=iqconstruction>) " Karasta wa' Amal. " Stanhope Centre for Communications Policy Research (<http://www.stanhopecentre.org/iraqmediapoll.shtm>) 2003. " Iraq Television Viewership Poll : Department of State, Office of Intelligence and Research. "
- UNESCO (http://www.unesco.org/webworld/com_media/bastxt/en/sanaa.htm) 1997. " Declaration of Sana ' a. " UNESCO (http://portal.unesco.org/ci/en/ev.php-URL_ID=1525&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=

- 201.html)“ Public Service Broadcasting. ”
- U.S. Senate Committee on Foreign Relations 2004. *The Broadcasting Board of Governors : Finding the Right Media for the Message in the Middle East*. S.HRG. 108-607, 108th Congress, 2nd Session, April 29.
- Vedantam, Shankar 2005. “ Qatar Advances Plans to Privatize Al-Jazeera : U.S. Has Criticized Arab Network. ” *Washington Post*, January 31.
- Washington Technology*(<http://www.washington-technology.com>)2004. “ Harris Wins Iraq Media Network Contract, ” January 9.
- Weisman, Steven 2005. “ Under Pressure Qatar May Sell Jazeera Station. ” *New York Times*, January 30.
- Williams, Daniel 2003.“ U.S. Taps Media Chief for Iraq : Regulation Attempted without Appearing Heavy-Handed. ” *Washington Post*, August 19.

(わたなべ まさあき / 地域研究センター)